

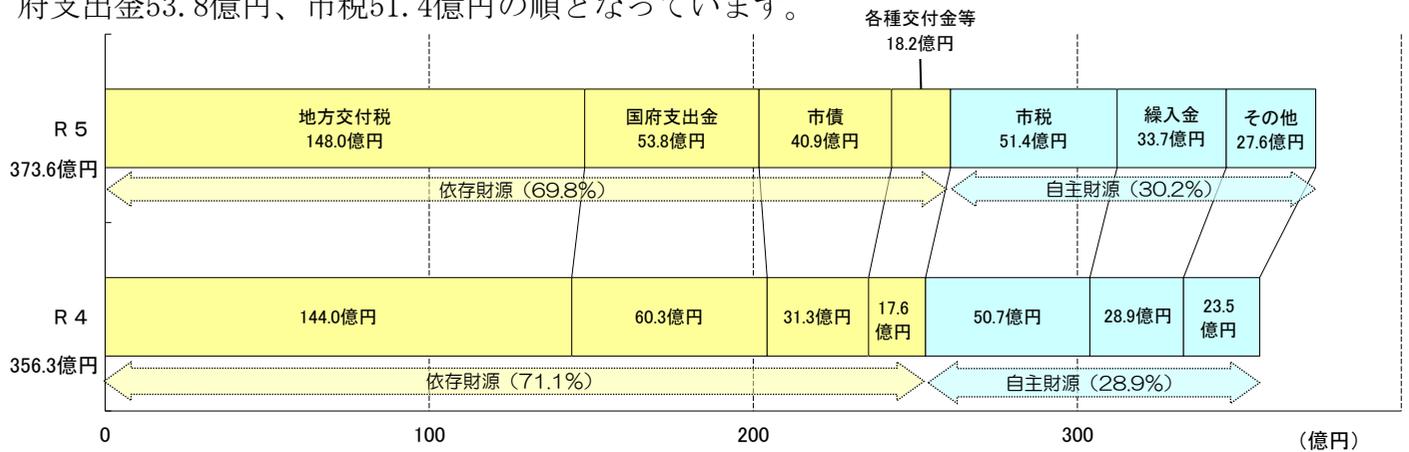
グラフでみる きょうたんの予算

参考 ご覧いただく際の参考にしてください。

- 市の予算は、『年度』という期間を使っています。
令和4年度とは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までをいいます。
令和5年度とは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までをいいます。
- 京丹後市の人口 5万1,841人（令和5年2月28日現在の住民基本台帳による数値です。）
市の借金や貯金の、市民1人あたりの金額を計算する基礎に使用しました。

令和5年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の148億円で、次いで国府支出金53.8億円、市税51.4億円の順となっています。

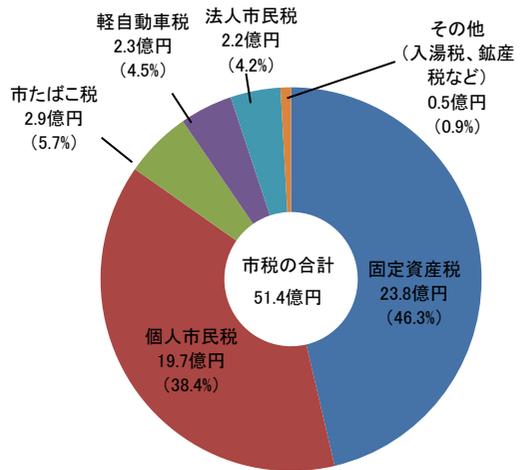


市税の状況

<市税の内訳>

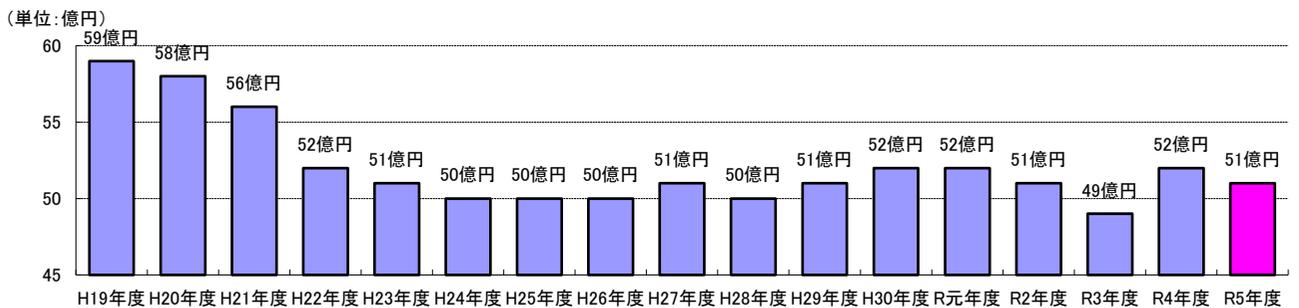
京丹後市の市税は、**市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、鉱産税**などがあります。

市税の内訳をみると、固定資産税が23.8億円で市税の約5割近くを占めており、次いで個人市民税が19.7億円、市たばこ税が2.9億円となっています。



<市税の推移>

平成19年度の税源移譲で所得税(国税)が減少し個人市民税(地方税)が増加しましたが、以降年々減少し、近年では横ばい傾向にあります。令和5年度については、令和4年度の実績見込みをもとに、個人市民税や法人市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税の増収を見込み、市税全体としては0.7億円、1.4%の増となっています。

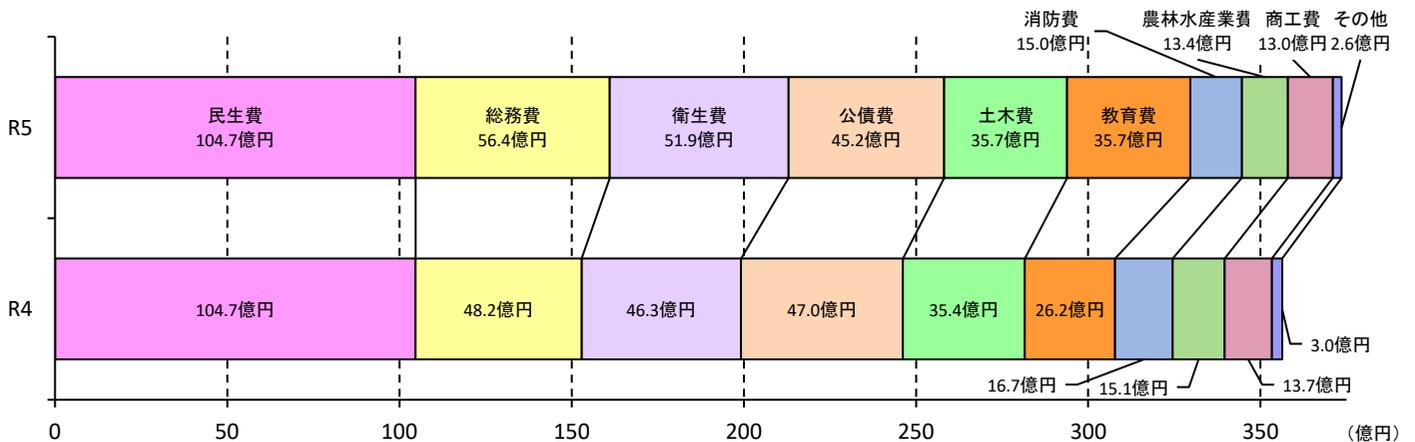


(注) 令和3年度以前は決算額、令和4年度及び令和5年度は予算額です。

令和5年度の支出の内訳

令和4年度と令和5年度の一般会計予算を、その目的ごとに棒グラフで表しました。令和5年度の予算でみると**民生費**（社会福祉、児童福祉など）が104.7億円と最も多く、次いで**総務費**（地域振興、情報化推進など）の56.4億円、**衛生費**（医療対策、廃棄物処理など）の51.9億円、**公債費**（借金の返済金など）の45.2億円、**土木費**（道路橋梁、都市計画など）の35.7億円という順になっています。

令和4年度と比較すると**総務費**が8.2億円増加していますが、これは、庁舎整備事業やふるさと応援寄附金推進事業、ふるさと応援基金などが増加したためです。また、**教育費**が9.5億円増加していますが、これは、網野学校給食センター施設整備事業などが増加したためです。



◆性質別支出

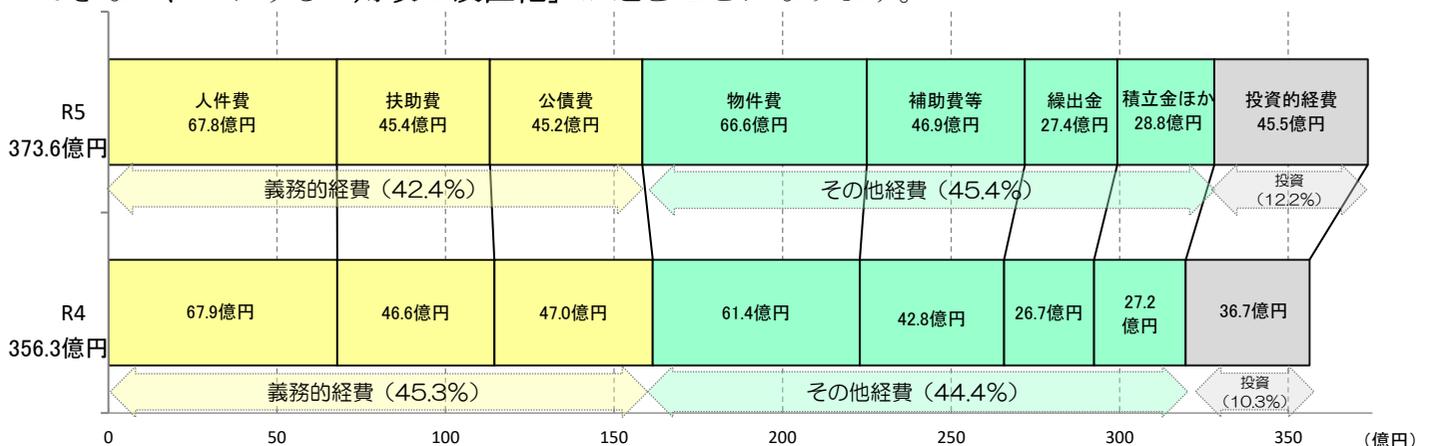
令和5年度の一般会計予算をその性質ごとに棒グラフにしました。

人件費（職員の給料など）、**公債費**（借金の返済金）のように性質的な見方で区分した予算を「**性質別予算**」といい、上記の目的別予算とともによく利用されています。

令和5年度でみると、**人件費**が67.8億円と最も多く、次いで**物件費**66.6億円、**補助費等**46.9億円という順になっています。

人件費、**公債費**および**扶助費**（生活保護費、医療給付費など）は、必ず支払わなければならない経費であり、**義務的経費**といいます。この義務的経費が多くなると、市民のみなさんへの補助金や建設工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減ると、**投資的経費**（工事請負費など）や**その他経費**（補助金、施設の管理費など）をより多く抑制する必要があると、市の独自事業を実施したくてもできない、いわゆる「**財政の硬直化**」が進むことになります。



■義務的経費

給与（人件費）、借金の返済金（公債費）、生活保護費（扶助費）など、法令などにより支出が義務づけられている経費です。

■その他経費

市の判断により任意に支出できる経費。各種団体への補助金や施設の管理経費などがあります。

■投資的経費

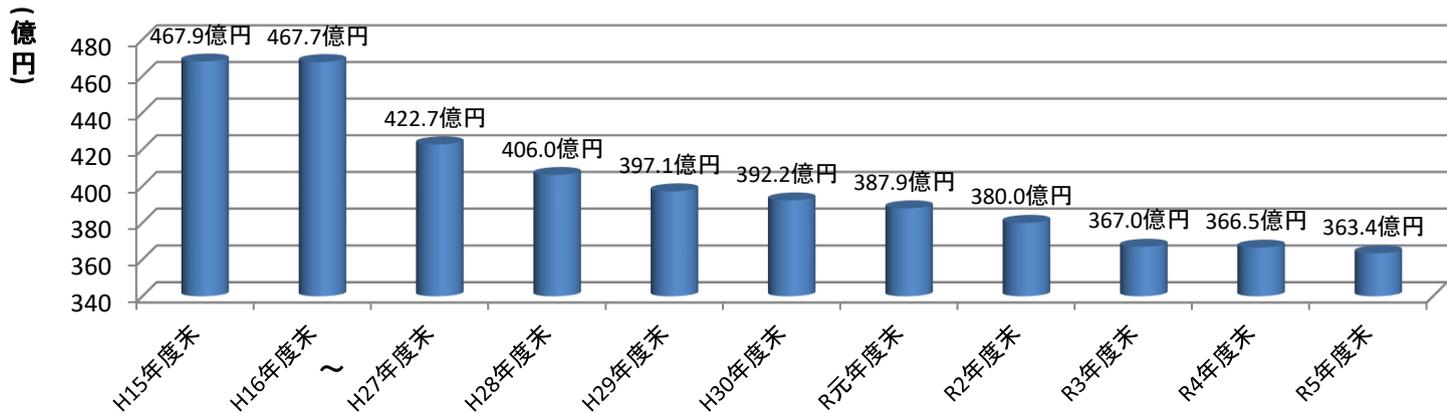
道路や学校、橋などの社会資本の整備にあたる経費で、工事請負費や用地購入費、災害復旧費などがあります。

京丹後市の市債（借金）と基金（貯金）の状況

一般会計では借金を京丹後市発足以来計画的に削減

令和5年度末の一般会計における市の借金の現在高見込額は363.4億円で、合併前の平成15年度末の現在高が467.9億円でしたので、合併時から104.5億円減少しています。また、市の借金を市民のみなさん1人あたりの額に換算すると約70万円になる見込みですが、この借金は返済金の一部が地方交付税（国からの交付金）で返ってくるものも含むため、実質的にはこれよりも少ない額になります。

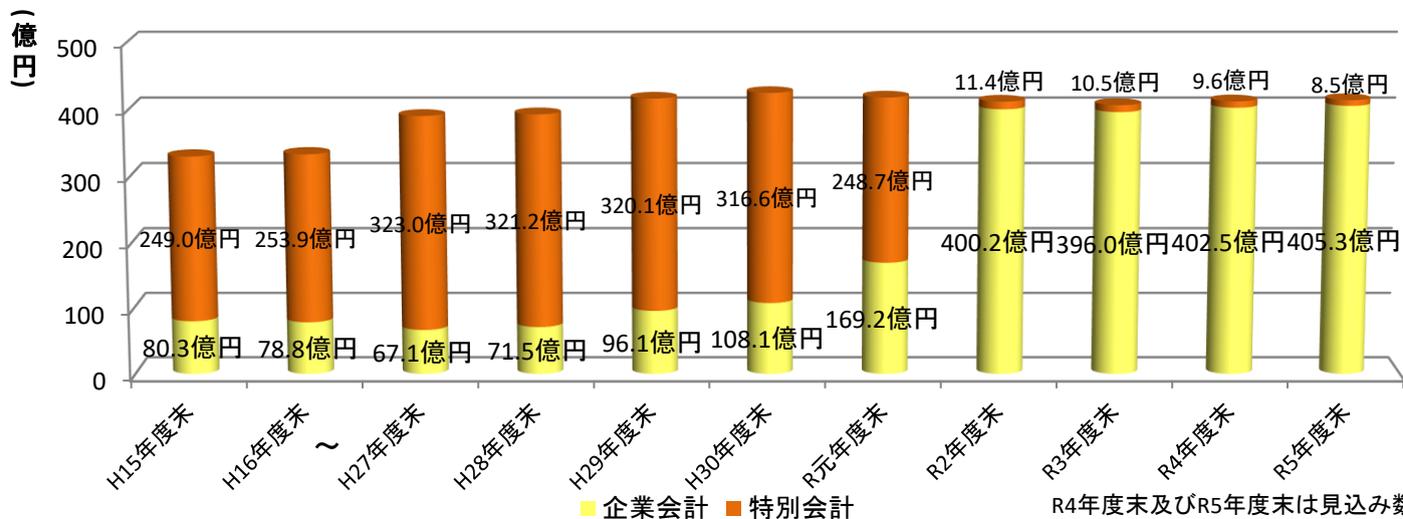
一般会計市債現在高(残高)推移



R4年度末及びR5年度末は見込み数値

※令和5年度は、庁舎増築棟整備事業や新最終処分場整備事業等の大型建設事業等の実施があるものの、借入見込額(40.9億円)に対し、元金償還(44.0億円)となっているため、市債現在高は減少しています。
令和6年度以降も大型事業が控える中、中長期的に市債現在高に留意していく必要があります。

特別会計・企業会計の市債現在高(残高)推移



R4年度末及びR5年度末は見込み数値

※令和元年度から簡易水道事業は水道事業会計に統合したため、令和元年度末市債現在高は企業会計に加算しています。
※令和2年度から集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽整備事業の3つの特別会計は下水道事業会計として企業会計に移行したため、令和2年度末市債現在高は企業会計に加算しています。

市債（借金）

自治体の借金は、地方債または市債と呼ばれています。

自治体の予算には、「その年度に使うお金は、その年度に得る収入（市税や地方交付税など）でまかなう」ことを基本とする「会計年度独立の原則」があります。

しかしながら、その年度で市民のみなさんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などの事業を行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費を、その年度に住んでいる住民の方だけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民の方が借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。

そこで、自治体にも、借金をすることができる「起債」という制度が定められています。

ただし、やみくもに借り入れると後年度負担が増えるため、返済金の一部が後年度に地方交付税として返ってくるような有利なものを中心として、慎重な借り入れを心がけています。

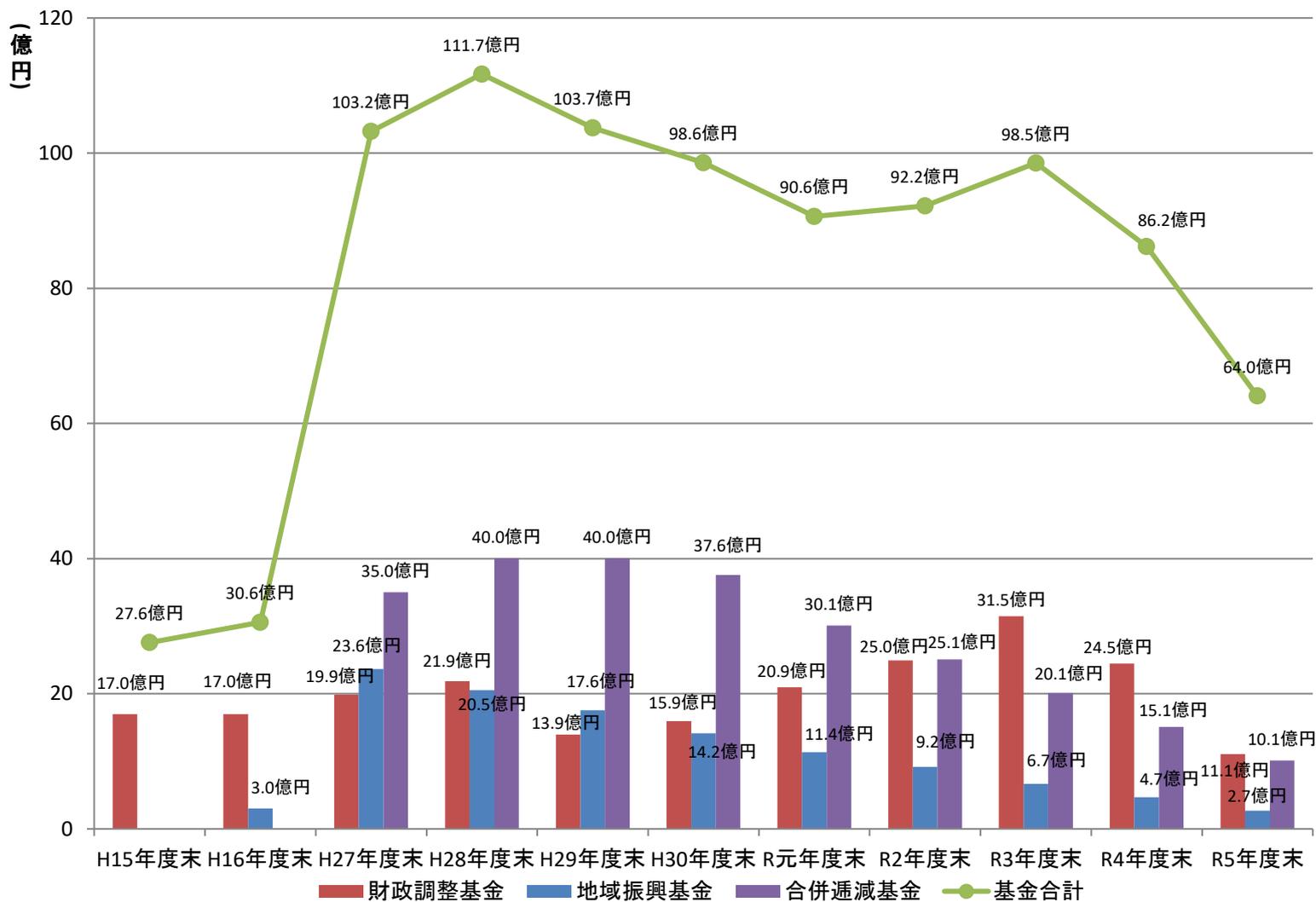
一方、令和5年度当初予算編成時における令和5年度末の一般会計の市の貯金（基金）の現在高見込みは64.0億円となっており、市民のみなさん1人あたりに換算すると約12万円になります。

一人あたりの借金70万円から貯金12万円を差し引くと、58万円借金が多いこととなります。

市では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたるさまざまな財務分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

なお、令和5年度末見込みにおける京丹後市の全会計の借金は777.2億円、貯金は72.3億円となる見込みです。

一般会計基金の年度末現在高推移



令和4年度末及び令和5年度末は見込み数値

基金（預貯金）

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほかに、ご家庭の預貯金に相当する基金があります。市の貯金は、**財政調整基金**、**減債基金**、その他の目的基金に大きく分けられます。

●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額使いきるようなことはしてはいけません。このため、お金の余裕があれば預貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するときは、預貯金を取り崩してまかいます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

令和4年度末の現在高見込額は24.5億円で、令和5年度末には11.0億円と貯金の現在高見込みは減っていますが、これは令和5年度予算を編成するため、未確定特定財源の一時的な代替財源としているためです。基金からの繰り入れは、年度内の調整で可能な限り抑制していきます。

●合併特例措置逓減対策準備基金

令和2年度に普通交付税の合併算定替の特例がなくなること、またそれにより急激に行政サービス等を低下をさせないよう、持続可能な財政運営にむけ積み立てられてきたお金が合併特例措置逓減対策準備基金です。

令和4年度末の現在高見込額は15.1億円で、令和5年度では5億円を取り崩し、財源確保している状況にあります。

●その他の目的基金

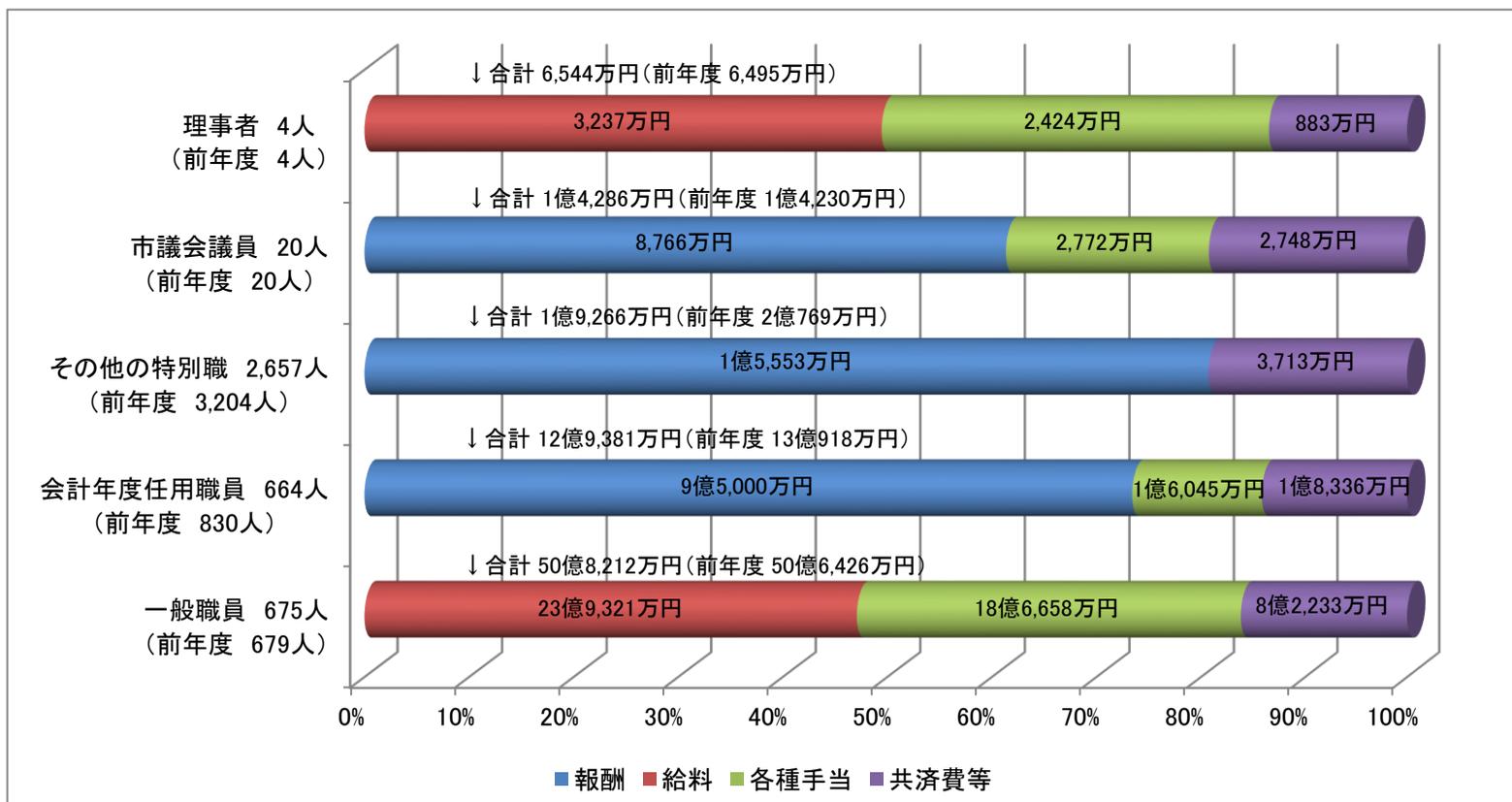
災害対策基金や地域振興基金など、特定の目的を決めた基金です。令和4年度には、**一般廃棄物処理施設整備基金**を創設しました。いずれの基金も、条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

令和5年度の人件費の状況

令和5年度の一般会計における人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含む）は、総額で67億7,698万円となっています。令和4年度は67億8,838万円でしたので、1,140万円の減となりました。これは、選挙にかかる投票所事務等での会計年度任用職員の減員、火葬場管理運営事業の業務の外部委託等が要因です。

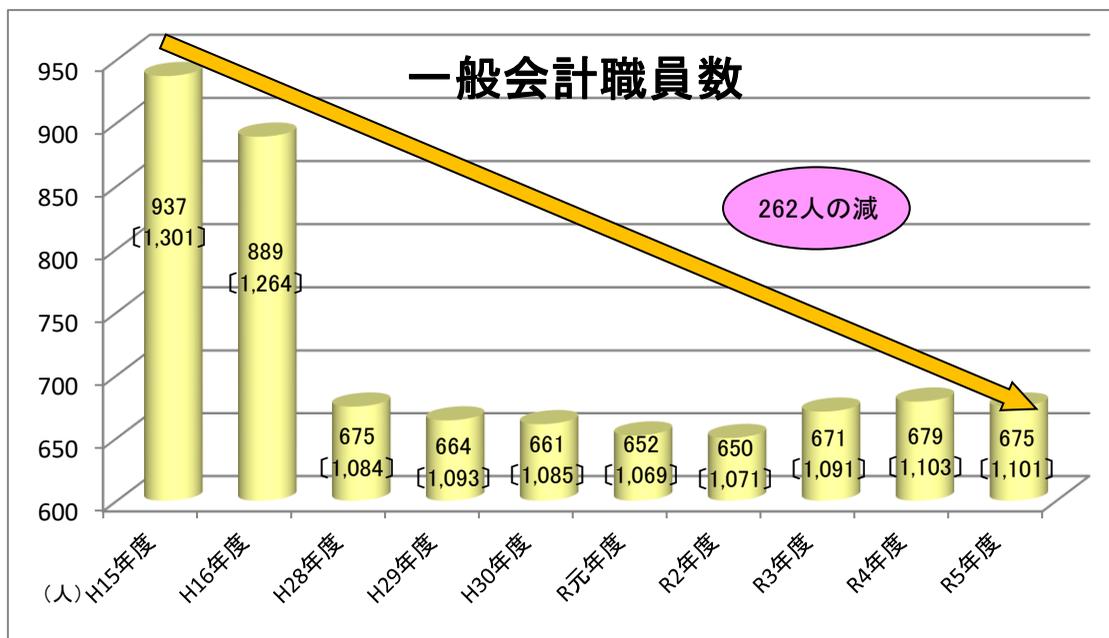
令和5年度の人件費の内訳は、理事者（市長・副市長・教育長）が6,544万円、市議会議員が1億4,295万円、その他の特別職（審議会の委員、消防団員など）が1億9,266万円、会計年度任用職員が12億9,381万円、一般職員（会計年度任用職員以外の職員）が50億8,211万円となっています。

人件費の減額は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進するなど、適正な管理に努めていく必要があります。



一般会計における職員数の推移（各年度の4月1日現在と比較しています）

合併前の平成15年度と令和5年度を比較すると、262人の減となっています



令和5年度の一般会計職員数（会計年度任用職員以外の職員）は675人で、前年度より4人減となっています。主な内訳は、新規採用者の増が40人、退職による減が39人、再任用又は任期付の短時間勤務職員の減が5人となっています。

※〔 〕内人数は病院医師などの公営企業等会計部門も含めた京丹後市全体の職員数の推移です。全体の職員数では合併前から200人減少しています。

※一般会計職員数、京丹後市全体の職員数ともに、当初予算上の人数です。

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

R3 財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割って算出します。財政力指数が高いほど財源に余裕がある団体といえ、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は前年度から0.1減少し0.29となりました。依然として市税などの自主財源が少なく、収入より支出の規模のほうが多い財源状況となっています。市税の徴収強化や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革をいっそう推進する必要があります。

財政力指数（3か年平均） 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.79
京田辺市	0.78
宇治市	0.74
向日市	0.71
八幡市	0.70
舞鶴市	0.66
城陽市	0.66
木津川市	0.63
亀岡市	0.59
福知山市	0.53
綾部市	0.49
宮津市	0.41
南丹市	0.31
京丹後市	0.29 (前年 0.30)
府内平均 (京都市除く)	0.53
市平均	0.59
町村平均	0.44

資料: 令和3年度地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省HP)
(注) 令和元年度から令和3年度までの平均値

R3 経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率が高い団体は、財政構造が硬直化傾向にあるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

経常一般財源について、歳入の普通交付税、地方特例交付金などが増加し、歳出の扶助費、補助費等などが減少したことから、経常収支比率が94.3%から90.1%と4.2ポイントの減少となりました。
経常収支比率は減少しましたが、これからも経常経費の抑制に努める必要があります。

経常収支比率（%） 【低いほうがよい】	
綾部市	87.5
向日市	87.5
福知山市	88.9
南丹市	88.9
亀岡市	89.4
木津川市	89.4
舞鶴市	89.6
京田辺市	90.1
京丹後市	90.1 (前年 94.3)
長岡京市	90.2
八幡市	91.5
宇治市	92.0
城陽市	92.0
宮津市	93.6
府内平均 (京都市除く)	87.7
市平均	90.1
町村平均	84.6

資料: 令和3年度地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省HP)

R3 実質公債費比率

地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合を示します。一般会計だけでなく、特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた比率です。18%以上になると、地方債の発行に際し知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

【分析】

公営企業債の元利償還に対する一般会計からの繰入金増加などにより、12.3%から12.5%と0.2ポイント増加となりました。
地方債許可団体への移行基準である18.0%には達していませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率（%） 【低いほうがよい】	
宇治市	0.0
京田辺市	0.5
向日市	2.3
長岡京市	2.6
八幡市	3.6
木津川市	9.3
城陽市	9.7
綾部市	9.8
福知山市	9.9
南丹市	11.6
京丹後市	12.5 (前年 12.3)
舞鶴市	12.8
亀岡市	12.9
宮津市	16.1
府内平均 (京都市除く)	8.2
市平均	8.1
町村平均	8.2

資料: 令和3年度地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省HP)
(注) 令和元年度から令和3年度までの平均値